

平成30年6月12日  
国営沖縄記念公園事務所

## 見積書提出依頼(オープンカウンター方式)

件名	平成30年度 首里出張所消防用設備等保守(総合及び機器)点検
数量等	仕様書のとおり
履行期間	平成30年8月1日から平成30年12月28日まで
履行場所	国営沖縄記念公園事務所 首里出張所
見積書提出期限	平成30年 6月 19日 13時30分
担当	沖縄総合事務局 国営沖縄記念公園事務所 総務課 総務係 古堅・島田 〒905-0206 沖縄県国頭郡本部町字石川424番地 TEL 0980-48-3140 FAX 0980-48-3793
注意事項	<ol style="list-style-type: none"><li>1 消費税が含まれているかを明確にしてください。</li><li>2 見積書の件名は上記の件名と合わせて下さい。</li><li>3 宛名は、「分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 国営沖縄記念公園事務所長 鈴木 武彦」と記入ください。</li><li>4 提出者名には、会社名のほか、代表者役職・氏名と代表者印をお願いします。(会社名の印のみではなく、必ず代表者印の押印をお願いします。)</li><li>5 見積書の様式指定はございませんので、御社の見積書様式で作成願います。</li><li>6 日付欄には、見積書の提出日をご記入下さい。</li><li>7 1度提出された見積書の変更又は取消はできません。</li><li>8 見積書の提出方法は、上記担当への直接持ち込み、郵送(但し提出期限必着)又はFAX※とします。なお、FAXの場合は、契約の相手方とならなかった場合でも、後日必ず見積書の正を提出して下さい。 ※ FAXによる見積書提出の場合、必ず担当者にFAXした旨電話連絡する。電話連絡がない場合、その見積書は無効とする場合があるので注意すること。</li><li>9 結果の通知は、提出期限日以降に契約の相手方へ電話にてお知らせ致します。</li><li>10 適正な請求書を受理した日から30日以内に支払います。</li><li>11 オープンカウンター方式試行要領に沿って手続を進めますので、要領を熟読のうえ、見積書を提出して下さい。ただし、要領第4条第2項の見積書提出期限については、上記に記載された期限とします。</li><li>12 仕様書等に関する質問等は、上記担当者にお問い合わせ致します。</li><li>13 質問の回答については、当事務所窓口にて見積書提出期限まで閲覧できます。</li></ol>

# 平成30年度 首里出張所消防用設備等保守（総合及び機器）点検

## 仕 様 書

### 第1条 適用

本仕様書は、国営沖縄記念公園事務所が発注する「平成30年度 首里出張所消防用設備等保守（総合及び機器）点検」に適用する。

### 第2条 履行場所

国営沖縄記念公園事務所 首里出張所 （沖縄県那覇市首里当蔵町3-1）

### 第3条 履行期間

平成30年8月1日から平成30年12月28日まで

### 第4条 業務の実施

本業務は、上記履行場所において、消防法第17条の3の3及び消防法施行規則第31条の6第1項及び第3項に基づき、定期点検を行うものである。履行にあたっては消防法、消防法施行令、消防法施行規則及びこれに基づく告示等に定めるほか、建築保全業務共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）によるものとする。

なお、業務の着手にあたっては、事前に担当職員と協議の上、作業日時を決定するものとする。

#### 1. 対象設備

別紙のとおり。

#### 2. 業務内容

- ・総合点検（12月）
- ・機器点検（8月及び12月）
- ・報告書等作成

#### 3. 作業員の配置

点検対象設備からの警報は3箇所の受信盤（総合操作盤を含む）に送信されているため、それぞれの受信盤毎に操作する作業員を配置すること。

#### 4. 関係業者との事前調整

点検対象設備のある建物以外の建物の消防用設備等は別業者により点検・保守・監視されており、受信盤やポンプ設備等が共用となっているため、作業日時や機器類操作については十分に調整を図ること。

また、点検対象設備である煙感知器のうち1個はエレベーターシャフト内にあり、エレベーターの停止操作等が必要となるため、エレベーター点検業者と作業日時、手順等の調整を図ること。

#### 5. 開園時間外での作業

非常警報設備の点検及びポンプ設備を稼働する点検等にあたっては、首里城公園の開園時間外におこなうものとする。

### 第5条 成果品

本業務の成果品は以下のとおりとする。

- ・消防法第17条の3の3の規定に基づく消防署長に提出可能な点検報告書

- ・点検の結果発見された設備の劣化・破損及び故障等については、その整備（修理・取替等）内容、整備に要する期間、概算費用等を調査・整理した 資料
- ・点検状況写真
- ・その他受注者からの提案等に関する資料

#### 第6条 検査

本業務完了後、担当職員の検査を受けるものとする。

#### 第7条 守秘義務

受注者は、本業務に関する全ての事項について機密を厳守し、第三者に漏洩したり、転用したりしてはならない。

#### 第8条 支払等

支払請求は、完成検査に合格した後、適正な請求書を受理した日から30日以内に支払をする。

なお、端数処理については、1円未満は切り捨てるものとする。

#### 第9条 個人情報の保護

本業務を実施するにあたって、別添「個人情報取扱特記事項」に基づき、業務上知り得た情報の開示、漏洩、又は本業務以外の用途に使用しないこと。また、そのために必要な措置を講じること。

関係者等に対しメールによる連絡をする場合にあっては、他の受信者のメールアドレスが閲覧できないよう BCC 機能により送信するなど、個人情報等（他の受信者の個人情報以外の情報を含む。）の流出防止に万全を期すこと。

#### 第10条 受注者の責務

本業務の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）第9条第1項に基づく「内閣府本府における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」（平成27年11月2日内閣府訓令第39号）第3条に規定する合理的配慮について留意すること。

#### 第11条 その他

業務履行にあたっては、公園事務所及び関係機関と十分、調整すること。





















また、本仕様書に記載なき事項やその他疑義が生じた場合には、担当職員と協議するものとする。

## 点 検 対 象 設 備 一 覧

履行場所	設備名	名称	規格・型式等	数量	単位	写真番号	備考
国営沖縄記念公園事務所 首里出張所	自動火災報知設備 ※1	受信機	P型1級 蓄積式 壁掛 10回線	1	箇所	①	
		発信機	P型1級 屋内型	2	〃	②	
		地区音響装置	ベル	2	〃	③	
		差動式分布型(空気管式)感知器	2種	4	個	④	
		定温式スポット型感知器	特種	6	箇所	⑤	
		定温式スポット型感知器	1種 防水型	2	〃	⑥	
		煙感知器(光電式スポット型)	2種	24	〃	⑦	
	誘導灯及び誘導標識	避難口誘導灯	中形	2	〃	⑧	
	配線	配線、非常電源専用分電盤	自動火災報知設備、誘導灯	1	式	⑨	
	屋内消火栓設備	屋内消火栓 ※2、3		2	箇所	⑩	(1階)1、(2階)1 ポンプを共用
	消火器具	消火器	ABC粉末加圧式 6型	6	本	⑪	
	非常警報設備	スピーカー ※1	SB-X166	5	箇所	⑫	

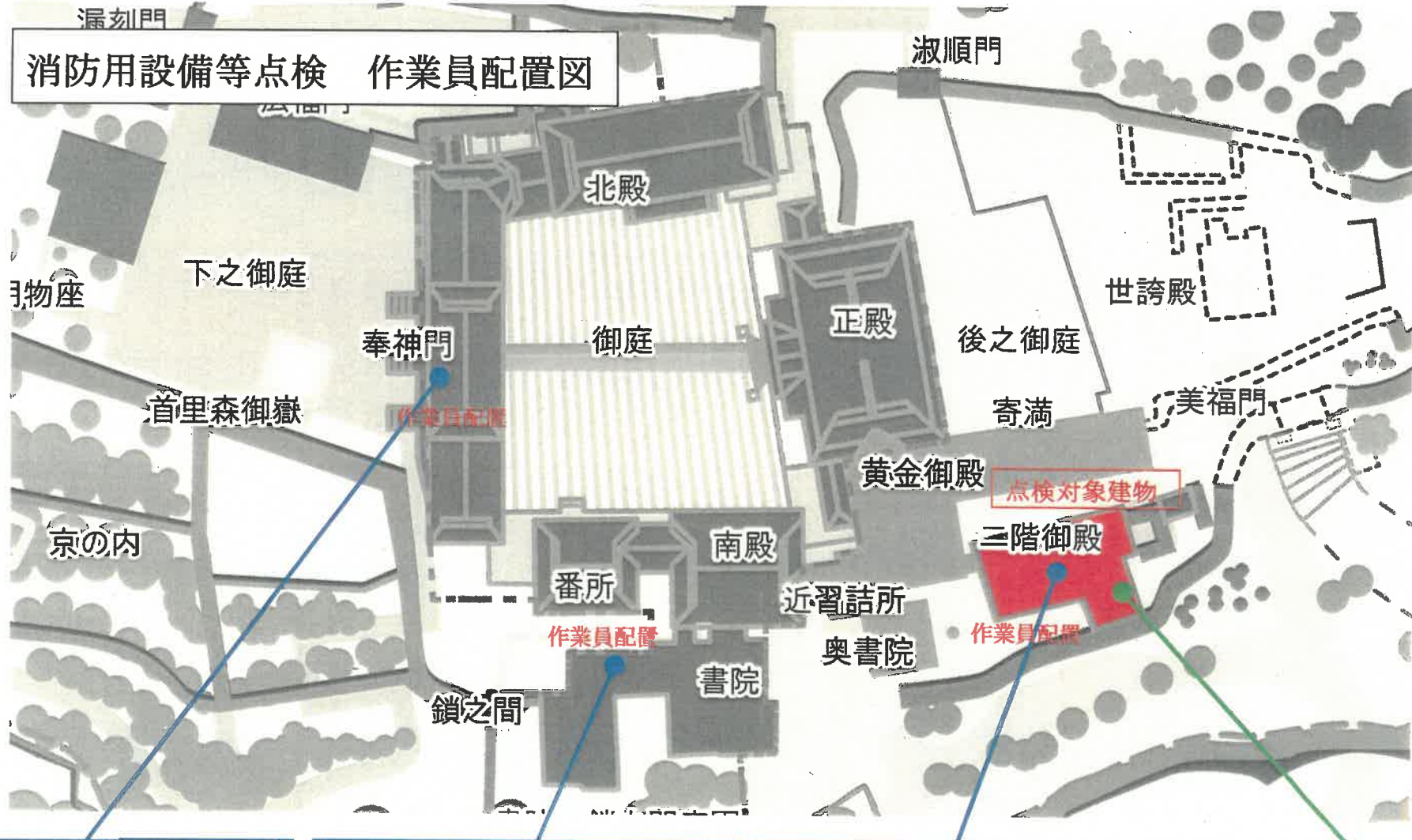
- ※1 各種警報は別建物(奉神門)にある中央監視室でも受信されるため、中央監視室内での総合操作盤の操作(音響停止、点検対象建物の各感知器からの警報受信確認等)に作業員の配置が必要となる。また、非常警報設備(スピーカー)の点検をおこなう際にも総合操作盤の操作が必要になる。
- ※2 屋内消火栓(2箇所)には、消火ポンプ室内にある屋内消火栓専用ポンプ設備から送水されるが、当該ポンプ設備は他建物の屋内消火栓(15箇所)へも送水している。他建物にある屋内消火栓(15箇所)は別業者により点検されるので今回対象外。但し、今回点検対象の屋内消火栓の性能を確認するにあたって必要な点検(ポンプの放水圧力、放水量等)は実施するものとする。
- ※3 消火ポンプ室内にあるポンプ設備を稼働させると、奉神門中央監視室の総合操作盤と書院・鎖之間地下1階の受信盤でも警報受信されるため、受信盤の操作(音響停止等)に作業員の配置がそれぞれ必要となる。

点検対象設備写真

写真番号	名称	写真(抜粋)	
①	受信機	 1F 事務室	
②	発信器	 1F 廊下	 2F 廊下
③	地区音響装置	 1F 廊下	 2F 廊下
④	差動式分布型 (空気管式) 感知器	 2F 物入	
⑤	定温式スポット型 感知器(特種)	 2F 物入	
⑥	定温式スポット型 感知器(1種)	 1F 湯沸室	 1F 湯沸室
⑦	煙感知器 (光電式スポット型)	 1F 事務室	 2F EVシャフト内
⑧	避難口誘導灯	 1F 事務室	 1F 玄関ホール
⑨	配線、 非常電源専用受電分電盤	 1F 事務室	
⑩	屋内消火栓	 1F 玄関ホール	 2F 廊下
⑪	消火器	 1F 事務室	 2F 廊下
⑫	スピーカー	 1F 事務室	 2F 廊下

国営沖繩記念公園事務所

消防用設備等点検 作業員配置図



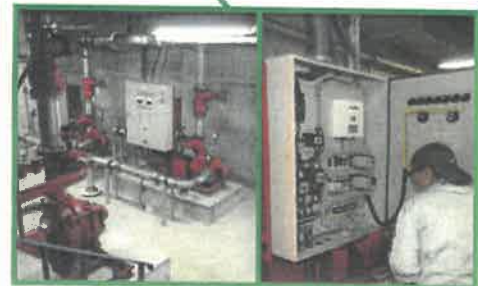
奉神門 2F 中央監視室



書院鎖之間 B1F



二階御殿 1F 事務室内



二階御殿 1F ポンプ室

### 首里出張所(二階殿) 消防設備設置箇所内訳

場所		受信機	発信機	地区音響装置 (ベル)	差動式分布型	定温式スポット型 (特種)	定温式スポット型 (1種)	光電式スポット型 (煙)	避難口 誘導灯	誘導標識	非常電源 専用 分電盤	屋内 消火栓	消火器 (6型)	スピー カー	備考	
1階	湯沸室						1									
	更衣室					1							1			
	EV機械室							1					1			
	事務室	1	1	1				8	2		1	1	1	1		
	ポンプ室(書庫)					1										
2階	物入					4										
	湯沸室						1									
	廊下、研修室等		1	1	4			13				1	3	4		
階段	階段						1									
EVシャフト	EVシャフト						1									
計		1	2	2	4	6	2	24	2	0	1	2	6	5		

## 個人情報取扱特記事項

### (個人情報保護の基本原則)

- 1 受注者は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別できるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約に基づく業務を実施するに当たり、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

### (秘密の保持)

- 2 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならない。  
この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### (業務従事者への周知)

- 3 受注者は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後においてもこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護の徹底について周知しなければならない。

### (適正な安全管理)

- 4 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報の漏えい、滅失、改ざん、又は損傷の防止その他の個人情報の適切な安全管理のために必要な措置を講じなければならない。

### (再委託の制限等)

- 5 受注者は、発注者が承認した場合を除き、個人情報の取扱い業務を再委託してはならない。また、再委託する場合にあつては、受注者は、再委託先への必要かつ適切な監督を行わなければならない。

### (収集の制限)

- 6 受注者は、この契約に基づく業務に係る個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

### (利用及び提供の制限)

- 7 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を当該契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

### (複写、複製の禁止)

- 8 受注者は、発注者の指示又は承諾がある場合を除き、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報を複写し、又は複製してはならない。



(安全管理の確認)

- 9 発注者は、受注者が取り扱う個人情報の安全管理措置が適切に行われていることを適宜確認することとする。また、発注者は必要と認めたとき、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は受注者が個人情報を取り扱う場所で、当該取扱状況を検査することができる。

(廃棄等)

- 10 受注者は、この契約に基づく業務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに発注者への返却、廃棄又は消去（以下「廃棄等」という。）しなければならない。なお、受注者がこの契約に基づく業務に関して知り得た個人情報の廃棄等を行った場合には、発注者に対して、速やかにその旨を書面で報告するものとする。

(事故発生時における報告)

- 11 受注者は、この契約に基づく個人情報に関する事項に違反する事態が生じ、又はおそれがある場合は、直ちに発注者へ報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(違反した場合の措置)

- 12 発注者は、受注者が記載事項に違反した場合は、契約を解除することができるとともに必要な措置を求めることができる。

平成21年 6月 9日  
改正 平成21年 9月10日  
平成23年 4月20日  
平成24年12月25日  
最終改正 平成29年12月21日

内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理官

## オープンカウンター方式試行要領

### (定義)

第1条 オープンカウンター方式とは、少額随意契約等において、見積書を徴する相手方を指定することなく、一般競争の手続を簡略化して、見積合せを行い、契約の相手方を決定する方式をいう。

### (対象)

第2条 本要領は、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条第2号から第7号までの規定に該当するものを対象とする。

ただし、庁舎の修繕等緊急の必要によりオープンカウンター方式に付することができない場合、一般競争、指名競争及びインターネット公有財産売却に付すべきものと判断する場合、又はその他オープンカウンター方式に付することが適切ではないと判断する場合を除く。また、平成18年8月25日付け財計第2017号を準用して、同号一（2）①の「競争性のない随意契約によらざるを得ない場合」及び同号一（2）の但書の「①の例示に該当しないものであってその他これに準ずるものと認められるもの」を除く。

<参考> 予算決算及び会計令（昭和二十二年四月三十日勅令第百六十五号）抜粋

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一（略）

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

四 予定賃借料の年額又は総額が八十万円を超えない物件を借り入れるとき。

五 予定価格が五十万円を超えない財産を売り払うとき。

六 予定賃貸料の年額又は総額が三十万円を超えない物件を貸し付けるとき。

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の賃借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

（以下略）

### (参加資格)

第3条 本要領の見積合せに参加できる者は、次の各号すべてに該当する者とする。

- 一 予決令第70条及び第71条の規定を準用して、これに該当しない者
- 二 九州・沖縄地域において、「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領（平成13年1月6日付け国官会第22号）」に基づく一般競争

参加資格の認定を受けている者、又は、履行実績等により履行能力に問題ないと認められた者

- 三 見積書の提出期限の日から契約締結又は請書受領等の日までにおいて、指名停止を受けていない者、及び、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請があり指名を行わないこととした者に該当しない者
- 四 内閣府沖縄総合事務局管内において、本店、支店又は営業所を有する者  
ただし、管内だけでは十分な参加者が見込めないと判断した場合はこの限りではない。
- 五 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと
- 六 予決令第99条第5号の規定に該当するもので、物品管理法が適用される場合は、物品管理法第18条の規定に該当しない者、国有財産法が適用される場合は、国有財産法第16条の規定に該当しない者、並びに、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者

(手続)

第4条 毎週火曜日（当日が閉庁日の場合は次の開庁日）の13時30分から翌週火曜日（当日が閉庁日の場合は次の開庁日）の13時30分まで、カウンターで仕様書等を提示すること。

なお、当分の間、希望があれば仕様書等をFAXすることができる。

- 2 見積書は、前項の翌週火曜日（当日が閉庁日の場合は次の開庁日）の13時30分までに、担当者に見積書を提出すること。

見積書の提出は、直接持ち込み、郵送又はFAX※とする。なお、FAXの場合は、契約の相手方とならなかった場合でも、後日必ず見積書の正を提出する。

なお、見積合せが困難な程度に見積書が多数提出された場合は、同一の者が提出できる見積書の件数を制限することができる。

※ FAXによる見積書提出の場合、必ず担当者にFAXした旨電話連絡する。電話連絡がない場合、その見積書は無効とする場合があるので注意すること。

- 3 見積合せは、見積書を提出した者の立会を省略する。なお、同価格の見積者が2名以上あるときは、当該契約事務に関係のない職員にくじを引かせ決定する。

<予決令第81条の規定は準用せず。沖縄総合事務局開発建設部随意契約見積心得（昭和54年4月1日開管理第469号。以下「心得」という。）第4条参照>

- 4 見積合せの結果は、契約の相手方となるべき者のみに通知し、他の見積書を提出した者への通知は省略する。

- 5 予決令第99条第3号の規定に該当するものは、見積合せ後に内訳書を提出しなければならない。

- 6 オープンカウンター方式に付しても見積書の提出がなかった場合等は、予決令第99条の2及び第99条の3の規定を準用して、見積を行う。

<心得第5条参照>

(見積書の無効)

第5条 次の各号の一に該当する見積は無効とする。

- 一 見積に参加する資格を有しない者のした見積
- 二 委任状を持参しない代理人のした見積
- 三 記名押印を欠く見積
- 四 金額を訂正した見積
- 五 誤字脱字等により意思表示が不明瞭である見積
- 六 明らかに連合によると認められる見積
- 七 同一事項の見積について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の見積
- 八 その他見積に関する条件に違反した見積

<心得第3条参照>

(結果の閲覧等)

第6条 入札調書類の作成は省略し、また、入札調書類の閲覧も省略する。

2 見積合せの結果は、担当者に希望すれば見積書等の関係書類の閲覧をすることができる。ただし、印影等の保護のため、デジタルカメラの撮影等を認めない。

3 見積書等の関係書類を提出した者は、前項の閲覧に同意したものとみなす。

(その他)

第7条 その他の手続については、一般競争の手続を簡略化して準用するものとする。